（その１）

収支報告書

（令和 7 年分）

※該当箇所に「✓」を付すこと。

政治団体の区分	
□ 政党の支部	□ 政党
☑ その他の政治団体（後援会等）	□ 政治資金団体
□ その他の政治団体の支部	□ 政治資金規正法第18条の2第１項の規定による政治団体

活動区域の区分
☑ ２以上の都道府県の区域等
□ 同一の都道府県の区域内

（ふりがな）（くらしとしゃかいのそうごうせいさくけんきゅうねっとわーく）

1 政治団体の名称 くらしと社会の総合政策研究ネットワーク

2 主たる事務所の所在地 千葉市美浜区中瀬1-5-1

3 代表者の氏名 中川 恭宏

4 会計責任者の氏名 有賀 英明

問合せ先
（担当者） 西村 俊亮
（電話） 070-1467-8101

千葉県選挙管理委員会 -8.2.27 受付

受付 8.4.31 収支公開室 第 号

資金管理団体の指定の有無
☑ 無
□ 有 ※以下は指定「有」の場合のみ記入
公職の種類 （ 現職 ・ 候補者等 ）
資金管理団体の届出をした者の氏名

（※1）資金管理団体の指定の期間
令和 年 月 日から
令和 年 月 日まで

※1 報告対象年の途中で資金管理団体の指定・取り消しをした場合のみ記入すること。

国会議員関係政治団体の区分
□ 政治資金規正法第１９条の７第１項第１号に係る国会議員関係政治団体
□ 政治資金規正法第１９条の７第１項第２号に係る国会議員関係政治団体
公職の候補者の氏名
公職の種類 （ 現職 ・ 候補者等 ）

（※2）国会議員関係政治団体に関する特例の適用期間
令和 年 月 日から
令和 年 月 日まで

※2 報告対象年の途中で国会議員関係政治団体に該当した場合又は該当しなくなった場合のみ記入すること。

4 0 2 9 3 7

2/27

定解 内後 郵窓 資N 国N 全県 領N N過

F1	F2	F3	F4	F5	F6
14					

303390

収　支　の　状　況

全団体必要

（その２）

注意：収支がない団体にあっても、本表と表（その17）及び表（その20）は提出しなければならない。

1　収支の総括表

	十億	百万	千	円
(1) 収入総額（①＋②）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		127,	752,	020
①（前年からの繰越額）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		68,	868,	065
②（本年の収入額＝A＋B＋C＋D＋E＋F＋G）・・・・・・・・・・・・・・・・		58,	883,	955
(2) 支出総額（表(その13-1)の合計額）・・・・・・・・・・・・・・・・・・		58,	209,	877
(3) 翌年への繰越額（(1)－(2)）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		69,	642,	143

※収支がない場合であっても、上記の表の欄にはすべて記入すること。

2　収入項目別金額の内訳

(1) 個人の負担する党費又は会費

	十億	百万	千	円
金額 A ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・				
員数 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・				人

(2) 寄附

ア 寄附（イを除く。）の区分	金額 十億	百万	千	円	備考
(ｱ) 個人からの寄附					内訳を表(その7-1)へ記載すること。
〔うち特定寄附〕					
(ｲ) 法人その他の団体からの寄附					内訳を表(その7-2)へ記載すること。
(ｳ) 政治団体からの寄附					内訳を表(その7-3)へ記載すること。
小計（ア）＋（イ）＋（ウ）					(ｱ)～(ｳ)の小計を記載すること。
〔寄附のうち寄附のあっせんによるもの〕					内訳を表(その8)へ記載すること。
イ 政党匿名寄附					内訳を表(その9)へ記載すること。
合計 B （ア＋イ）					

※「特定寄附」とは、候補者等が、政党から受けた政治活動用資金を自己の資金管理団体に寄附したものをいう。

※「政党匿名寄附」とは、政党が街頭や講演会等で受けた一件千円以下の寄附をいう。

全団体必要

（その３－１）

（３）機関紙誌の発行その他の事業による収入（政治資金パーティーを除く）					
事業の種類	金額				備考
	十億	百万	千	円	
機関紙の発行事業「KURA SO Journal Vol.16」		19,	600,	000	
機関紙の発行事業「KURA SO Journal Vol.17」		19,	600,	000	
機関紙の発行事業「KURA SO Journal Vol.18」		19,	600,	000	
この頁の小計		58,	800,	000	
合計 C		58,	800,	000	

注意(1)政治資金パーティーを除く事業収入を記載するもので、例えば、機関紙誌の発行事業であれば「○○紙発行事業」、役員会や各種懇親会の会費収入であれば「○○会会費」、その他の事業にあっては「その他催物事業」と記載すること。
(2)政治資金パーティーについては、本表には記載せず、表(その3-2)へ記載すること。

（その６）

（６）その他の収入

摘　　要	金　　額				収入年月日	備　　考
	十億	百万	千	円		
~~預金利息~~			~~83,955~~			
この頁の小計			~~83,955~~			
１件10万円未満のもの			83,955			
合　　計 G			83,955			

注意　預金利子や貸付返戻金などについて記載するもので、「摘要」欄にはその区分を記載すること。
ただし、１件10万円未満の収入については、「１件１０万円未満のもの」欄に合算して記載すること。

（その13-1）

３．支出項目別金額の内訳

（１）支出の総括表

項目	金額（十億 / 百万 / 千 / 円）	本部又は支部に対して供与した交付金に係る支出（十億 / 百万 / 千 / 円）	備考
1 経常経費			
(1) 人件費			
(2) 光熱水費			
(3) 備品・消耗品費			
(4) 事務所費			
小計 ((1)～(4))			
2 政治活動費			
(1) 組織活動費	11,469,503		
(2) 選挙関係費	18,854,410		
(3) 機関紙誌の発行その他の事業費※	~~18,851,220~~ ~~18,851,220~~ 18,854,410		
（内訳）ア 機関紙誌の発行事業費			
（内訳）イ 宣伝事業費			
（内訳）ウ 政治資金パーティー開催事業費			
（内訳）エ その他の事業費			
(4) 調査研究費	2,842,234 ~~2,839,154~~		
(5) 寄附・交付金	~~24,950,000~~ 24,722,860		
(6) その他の経費	58,119,007		
小計 ((1)～(6))	~~58,109,877~~ 58,119,007	うち本部・支部間の交付金合計 円	
合計	~~58,109,877~~ 58,119,007	←1の小計と2の小計の合計を記載すること。	

※ア行からエ行の合計を、(3)行に記載すること

本部又は支部に対して供与した交付金に係る支出がある場合は、(その16)を添付すること。

注意　支出が存在する場合は、下表に従い必要書類を添付すること（詳細は表（その 14）、（その 15）の注意書きを参照。）

団体区分	個別に記載する金額	経常経費内訳書(その14)	政治活動費内訳書(その15)
国会議員関係政治団体	1件１万円を超える支出	必要	必要
上記以外の政治団体（政党・資金管理団体・後援会等）	1件５万円以上の支出	不要 ※資金管理団体は必要	

「コピー機により複写した領収書の写し」が必要

(その15)

↓該当する項目に必ず☑をすること

↓該当する分類を必ず記入すること

（3） 政治活動費の内訳	項目別区分	（該当する項目に☑） ☑ 1 組織活動費 ☐ 2 選挙関係費 ☐ 3 機関紙誌の発行事業費 ☐ 4 宣伝事業費 ☐ 5 政治資金パーティー開催事業費 ☐ 6 その他の事業費 ☐ 7 調査研究費 ☐ 8 寄附・交付金 ☐ 9 その他の経費	項目別区分小分類	（その13-2）注意事項のうち、項目別区分（小分類）例を参考に記入 （ 組織活動費 ）

支出の目的 ※具体的に記入すること。	金額	年月日	支出を受けた者の氏名（団体にあっては、その名称）	支出を受けた者の住所（団体にあっては、主たる事務所の所在地）	備考
会議室	543,455	R7.4.25	株式会社ティーケーピー	東京都新宿区市谷八幡町8番地 TKP市ヶ谷ビル2階	①
会議室	494,672	R7.4.25	株式会社ティーケーピー	東京都新宿区市谷八幡町8番地 TKP市ヶ谷ビル2階	②
会議室	414,013	R7.4.25	株式会社ティーケーピー	東京都新宿区市谷八幡町8番地 TKP市ヶ谷ビル2階	③
会議室	502,986	R7.5.12	株式会社ティーケーピー	東京都新宿区市谷八幡町8番地 TKP市ヶ谷ビル2階	④
会議室	499,072	R7.7.16	株式会社ティーケーピー	東京都新宿区市谷八幡町8番地 TKP市ヶ谷ビル2階	⑤
会議室	483,186	R7.7.16	株式会社ティーケーピー	東京都新宿区市谷八幡町8番地 TKP市ヶ谷ビル2階	⑥
会議室	417,228	R7.9.18	株式会社ティーケーピー	東京都新宿区市谷八幡町8番地 TKP市ヶ谷ビル2階	⑦

この頁の小計	3,354,612
その他の支出	8,114,891
合計	11,469,503

注意 (1) ① 国会議員関係政治団体：１件当たりの金額が１万円超の支出について記載し、コピー機により複写した領収書の写しを添付すること。なお、国会議員関係政治団体はすべての領収書を保管すること。
② ①以外の政治団体：１件当たりの金額が５万円以上の支出について記載し、コピー機により複写した領収書の写しを添付すること。
なお、①・②に満たない支出の場合は、一括してその合計額を「その他の支出」欄に記載すること（領収書の写しも不要）
(2) 「５ 政治資金パーティー開催事業費」については、複数の政治資金パーティーを開催した場合、パーティーごとに別葉とすること。
(3) 領収書を徴し難かったものについては、「領収書等を徴し難かった支出の明細書」を提出すること。
(4) 金融機関等への振込による支出は、「振込明細書に係る支出目的書」に振込明細書の写しを添付して提出すること。
(5) 項目別区分は、総括表の項目を、適宜、小分類し、それぞれ別葉として作成すること。

(その15)　　↓該当する項目に必ず☑をすること　　↓該当する分類を必ず記入すること

（3） 政治活動費の内訳	項目別区分	（該当する項目に☑） □ 1 組織活動費　□ 6 その他の事業費 □ 2 選挙関係費　□ 7 調査研究費 ☑ 3 機関紙誌の発行事業費　□ 8 寄附・交付金 □ 4 宣伝事業費　□ 9 その他の経費 □ 5 政治資金パーティー開催事業費	項目別区分小分類	（その13-2）注意事項のうち、項目別区分（小分類）例を参考に記入 （ 印刷費 ）

支出の目的 ※具体的に記入すること。	金額	年月日	支出を受けた者の氏名 （団体にあっては、その名称）	支出を受けた者の住所 （団体にあっては、主たる事務所の所在地）	備考
機関紙の発行費用	70,000	R7.2.3	有限会社ブライトン	神奈川県川崎市幸区南加瀬1-3-13	①
機関紙の発行費用	70,000	R7.9.4	有限会社ブライトン	神奈川県川崎市幸区南加瀬1-3-13	②
機関紙の発行費用	7,205,000	R7.4.21	山野印刷株式会社	東京都中央区日本橋浜町1-2-1 HF日本橋浜町ビルディング9階	③
機関紙の発行費用	110,000	R7.5.26	山野印刷株式会社	東京都中央区日本橋浜町1-2-1 HF日本橋浜町ビルディング9階	④
機関紙の発行費用	661,320	R7.5.26	山野印刷株式会社	東京都中央区日本橋浜町1-2-1 HF日本橋浜町ビルディング9階	⑤
機関紙の発行費用	3,630,000	R7.8.4	山野印刷株式会社	東京都中央区日本橋浜町1-2-1 HF日本橋浜町ビルディング9階	⑥
機関紙の発行費用	192,500	R7.10.31	山野印刷株式会社	東京都中央区日本橋浜町1-2-1 HF日本橋浜町ビルディング9階	⑦
機関紙の発行費用	6,912,400	R7.12.3	山野印刷株式会社	東京都中央区日本橋浜町1-2-1 HF日本橋浜町ビルディング9階	⑧
この頁の小計	18,851,220				
その他の支出	3,190				
合計	18,854,410				

注意 (1) ① 国会議員関係政治団体：1件当たりの金額が1万円超の支出について記載し、コピー機により複写した領収書の写しを添付すること。なお、国会議員関係政治団体はすべての領収書を保管すること。
② ①以外の政治団体：1件当たりの金額が5万円以上の支出について記載し、コピー機により複写した領収書の写しを添付すること。
なお、①・②に満たない支出の場合は、一括してその合計額を「その他の支出」欄に記載すること（領収書の写しも不要）
(2) 「5 政治資金パーティー開催事業費」については、複数の政治資金パーティーを開催した場合、パーティーごとに別葉とすること。
(3) 領収書を徴し難かったものについては、「領収書等を徴し難かった支出の明細書」を提出すること。
(4) 金融機関等への振込による支出は、「振込明細書に係る支出目的書」に振込明細書の写しを添付して提出すること。
(5) 項目別区分は、総括表の項目を、適宜、小分類し、それぞれ別葉として作成すること。

（その15）　　↓該当する項目に必ず☑をすること　　↓該当する分類を必ず記入すること

（3）　政治活動費の内訳	項目別区分	（該当する項目に☑） □ 1 組織活動費 □ 2 選挙関係費 □ 3 機関紙誌の発行事業費 □ 4 宣伝事業費 □ 5 政治資金パーティー開催事業費 □ 6 その他の事業費 ☑ 7 調査研究費 □ 8 寄附・交付金 □ 9 その他の経費	項目別区分 小分類	（その13-2）注意事項のうち、項目別区分（小分類）例を参考に記入 （　調査研究費　）

支出の目的 ※具体的に記入すること。	金額 十億	百万	千	円	年月日	支出を受けた者の氏名 （団体にあっては、その名称）	支出を受けた者の住所 （団体にあっては、主たる事務所の所在地）	備考
調査費一式			660	000	R7.2.19	アスク株式会社	東京都千代田区麹町4-5-10-402	①
調査費一式			660	000	R7.5.12	アスク株式会社	東京都千代田区麹町4-5-10-402	②
調査費一式			660	000	R7.12.10	アスク株式会社	東京都千代田区麹町4-5-10-402	③
調査費一式			120	000	R7.~~4.4~~	公益財団法人 富士社会教育センター	静岡県御殿場市神場646	④
書籍購入費			83	820	R7.~~9.18~~ 4.16	公益財団法人 富士社会教育センター	静岡県御殿場市神場646	⑤
書籍購入費			490	000	R7.4.4	全国市区選挙管理委員会連合会	東京都千代田区飯田橋3-5-1	⑥
研修会費			165	334	R7.~~4.4~~ 10.3	公益財団法人 富士社会教育センター	静岡県御殿場市神場646	⑦
この頁の小計			2	839	154			
その他の支出				3	080			
合計			2	842	234			

注意　(1)　① 国会議員関係政治団体：1件当たりの金額が1万円超の支出について記載し、コピー機により複写した領収書の写しを添付すること。なお、国会議員関係政治団体はすべての領収書を保管すること。
② ①以外の政治団体：1件当たりの金額が5万円以上の支出について記載し、コピー機により複写した領収書の写しを添付すること。
なお、①・②に満たない支出の場合は、一括してその合計額を「その他の支出」欄に記載すること（領収書の写しも不要）
(2)　「5　政治資金パーティー開催事業費」については、複数の政治資金パーティーを開催した場合、パーティーごとに別葉とすること。
(3)　領収書を徴し難かったものについては、「領収書等を徴し難かった支出の明細書」を提出すること。
(4)　金融機関等への振込による支出は、「振込明細書に係る支出目的書」に振込明細書の写しを添付して提出すること。
(5)　項目別区分は、総括表の項目を、適宜、小分類し、それぞれ別葉として作成すること。

(その15)　　↓該当する項目に必ず☑をすること　　↓該当する分類を必ず記入すること

（3） 政治活動費の内訳	項目別区分	（該当する項目に☑） □ 1 組織活動費　□ 6 その他の事業費 □ 2 選挙関係費　□ 7 調査研究費 □ 3 機関紙誌の発行事業費　☑ 8 寄附・交付金 □ 4 宣伝事業費　□ 9 その他の経費 □ 5 政治資金パーティー開催事業費	項目別区分小分類	（その13-2）注意事項のうち、項目別区分（小分類）例を参考に記入 （ 寄付金 ）

支出の目的 ※具体的に記入すること。	金額	年月日	支出を受けた者の氏名（団体にあっては、その名称）	支出を受けた者の住所（団体にあっては、主たる事務所の所在地）	備考
寄付金	50,000	R7.2.19	立憲民主党三重県第3区総支部	三重県三重郡川越町高松30-1	①
寄付金	20,000,000	R7.8.4	夢・未来の会	千葉県千葉市美浜区中瀬1-5-1	②
寄付金	1,000,000	R7.12.3	大青会	東京都千代田区永田町2-12 衆議院第二議員会館201	③
寄付金	500,000	R7.12.3	大網白里とともに歩む会	千葉県大網白里市四天木乙2894-10	④
寄付金	3,400,000	R7.12.3	新政策研究会	大阪府大阪市旭区新森3-1-22	⑤
この頁の小計	24,950,000				
その他の支出	2,860				
合計	24,952,860				

注意　(1)　① 国会議員関係政治団体：1件当たりの金額が1万円超の支出について記載し、コピー機により複写した領収書の写しを添付すること。なお、国会議員関係政治団体はすべての領収書を保管すること
② ①以外の政治団体：1件当たりの金額が5万円以上の支出について記載し、コピー機により複写した領収書の写しを添付すること。
なお、①・②に満たない支出の場合は、一括してその合計額を「その他の支出」欄に記載すること（領収書の写しも不要）
(2)　「5　政治資金パーティー開催事業費」については、複数の政治資金パーティーを開催した場合、パーティーごとに別葉とすること。
(3)　領収書を徴し難かったものについては、「領収書等を徴し難かった支出の明細書」を提出すること。
(4)　金融機関等への振込による支出は、「振込明細書に係る支出目的書」に振込明細書の写しを添付して提出すること。
(5)　項目別区分は、総括表の項目を、適宜、小分類し、それぞれ別葉として作成すること。

(その17)

資　産　等　の　状　況

全団体必要

1　資産等の総括表

資産等の有無			
資産等の項目別区分	有	無	備　考
ア　土　地	□	☑	
イ　建　物	□	☑	
ウ　建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	□	☑	
エ　取得の価額が100万円を超える動産	□	☑	
オ　預金（普通預金及び当座預金を除く。）又は貯金（普通貯金を除く。）	□	☑	
カ　金銭信託	□	☑	
キ　有価証券	□	☑	
ク　出資による権利	□	☑	
ケ　貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金	□	☑	
コ　支払われた金額が100万円を超える敷金	□	☑	
サ　取得の価額が100万円を超える施設の利用に関する権利	□	☑	
シ　借入先ごとの残高が100万円を超える借入金	□	☑	

注意(1)すべての団体が提出するものであること。
(2)団体としての資産等について記載するものであり、全ての項目について有・無のいずれかに「✓」を付すこと。
(3)「有」欄に✓を付けた資産等については、その内訳を表(その18)に記載すること。

全団体必要

（その20）

全団体必要

宣　　誓　　書

添　付　書　類（別添のとおり）

☑ 領収書等の写し
□ 監査意見書（政党及び政治資金団体に限る。）
□ 政治資金監査報告書（国会議員関係政治団体に限る。）

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

令和 8 年 2 月 27 日

政治団体の名称　くらしと社会の総合政策研究ネットワーク

会計責任者の氏名　**有賀　英明**　㊞

（以下は解散届提出時のみ記入）

（代表者の氏名　　㊞）

※解散の場合は、解散届も必要となります。

全団体必要